



## 運輸部

# 平成24年度ビジット・ジャパン 地方連携事業について



我が国では、官民一体となつて2016年までに外国から1800万人の来訪を促進するために、外国人訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）を強力に展開しています。沖縄総合事務局においては、ビット・ジャパン事業の重点市場※のうち、主要市場である台湾、香港、中国、韓国を中心として、海外旅行博覧会への出展、海外旅行会社の招請、商談会やセミナーの実施等を通じて、沖縄への外国人観光客の誘客を積極的に実施しています。

※重点市場（15市場）  
平成23年には約166万人に達しており（第1位）、沖縄においては韓国からの入域客数は外国人入域客数全体の約8%（約2万3千人）を占め、

台湾、香港、中国、韓国、シンガポール、タイ、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、オーストラリア、イギリス、カナダ、マレーシア、インド

今回は、今年度のビジット・ジャパン事業の中で実施をした韓国における第25回韓国国際観光展（KOTFA 2012）への参加について御紹介いたします。

現在、韓国から日本への入域客数は、平成23年には約166万人に達しており（第1位）、沖縄においては韓国からの入域客数は外国人入域客数全体の約8%（約2万3千人）を占め、写真

沖縄総合事務局においては、ビジット・ジャパン事業の重点市場※のうち、主要市場である台湾、香港、中国、韓国を中心として、海外旅行博覧会への出展、海外旅行会社の招請、商談会やセミナーの実施等を通じて、沖縄への外国人観光客の誘客を積極的に実施しています。

台湾、香港、中国、韓国、シンガポール、タイ、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、オーストラリア、イギリス、カナダ、マレーシア、インド

沖縄の観光地としての魅力についてPRを実施しました。また、会場内のステージ上では、琉球国祭り太鼓の皆様により伝統芸能（エイサー、琉球舞踊など）の披露を行い、パフォーマンス賞を受賞するなど、会場を大いに盛り上げると同時に、沖縄の伝統芸能について強烈にPRしました。

観光展は4日間の開催で、11万人

## 訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）の取組み

台湾、中国、香港に次いで4番目に多くなつておる、重要な市場の1つとなつてあります。今後さらに同市場からの安定した訪日を促進し、沖縄により多くの韓国人観光客がやつて来ることが期待されています。

そこで、今年6月に開催された第25回韓国国際観光展（KOTFA 2012）において、（財）沖縄観光コンベンションビューローとともに出展ブースを設け、沖縄の青い海とウェディングを中心としてビーチリゾートやマリンスポーツ、世界遺産などをPRを実施しました。また、会場内のステージ上では、琉球国祭り太鼓の皆様により伝統芸能（エイサー、琉球舞踊など）の披露を行い、パフォーマンス賞を受賞するなど、会場を大いに盛り上げると同時に、沖縄の伝統芸能について強烈にPRしました。

撮影を求めてたくさんの来場者が方々が集まるなど、沖縄を感じる一時を多くの方々に味わつていただけましたが、今後も韓国市場へのプロモーションを実施していきます。

沖縄のことを知り、興味を持つ韓国人の人々が増え、さらに実際に沖縄に観光客として訪れてもらえるよう、今後も韓国市場へのプロモーションを実施していきます。

訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）の取組み

2016年までに訪日外国人旅行者数を1,800万人にするまでの訪日外国人3000万人プログラム第1期目標に向け、重点市場を対象に、我が国観光魅力を発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を支援する訪日旅行促進事業を官民一体で推進。

■ 重点市場

訪日旅行者数の多い12の国・地域に今後大きな伸びが期待できる3市場（インド、ロシア、マレーシア）を追加し、全15市場でプロモーションを展開。  
※この中でも特に東アジア4市場（韓国、中国、台湾、香港）を重点プロモーション対象市場とする。

■ 認知度向上事業

我が国観光魅力を発信するための事業  
○海外メディアの日本への招請、取材支援  
○海外のTVCM等による広告宣伝  
○WEBサイトによる情報発信  
○海外の旅行博覧会等への日本ブース出展

香港・メディア招請事業（台北・2008年4月）  
フランス・日仏観光交流年バス車体広告（2008年3月）  
シングルボル・訪日教育旅行セミナー（2008年8月）  
大規模商談会・YOKOSO！JAPANトペルマート（2008年10月）

■ 誘客事業

魅力的な訪日旅行商品の造成・販売支援や、青少年交流の拡大に向けた事業  
○海外旅行会社の日本の招請、商談会の実施  
○訪日旅行商品の共同広告  
○訪日教育旅行の誘致

上記の事業と共同で実施する場合には、国は費用の1/2を上限に地域（自治体・民間団体）と連携。（ビジット・ジャパン地方連携事業）